

第2次古賀市環境基本計画における 取組の実施状況と計画指標の達成状況等を踏まえた評価

1. 自然環境

第2次計画に示した取組の実施率は91% (21/23) である。また、目標を達成している計画指標は3つであるものの、現況年度と比べて改善している計画指標が多く、**計画期間の10年間を通じて環境目標の姿に近づいている**と考えられる。

一方で「コスモス広場の組合員数」や「認定農業者数」は経年的な減少がみられ、少子高齢化が進行するなか、**今後も持続的な農地の保全に向けた取組推進が重要**であると考えられる。また、過去より実施が望まれている「**多様な主体による生きもの調査の実施**」は継続的な課題となっている。

2. 生活環境

第2次計画に示した取組の実施率は100% (16/16) である。しかし、全ての計画指標において目標を達成しておらず、現況年度と比べ低下傾向の指標が過半を占めており、**計画期間の10年間を通じて環境目標の姿に近づいている**と言い難い。

一方で「犬・猫に関する相談件数」は、現況年度と比べて高い水準で推移していたが、最新年度では改善傾向にある。全国的には新型コロナ禍においてペットを飼育する人が増えたと言われており、大気・水環境の保全に一層取り組むだけでなく、近隣の環境保全のため、**今後も飼い主マナーの向上、動物愛護の推進は重要**であると考えられる。

3. 都市環境

第2次計画に示した取組の実施率は67% (2/3) である。2つの計画指標についても、すべて目標値を達成している。近年のコロナ禍で制限されるなかでも講座を開催するなど、社会情勢にあわせ可能な範囲で取組が推進されており、**計画期間の10年間を通じて環境目標の姿に近づいている**と考えられる。

4. 地球環境

第2次計画に示した取組の実施率は83% (15/18) である。事業者のマネジメントシステムの導入数は、近年伸び悩んでいるものの、多くの計画指標で目標達成または改善傾向にあり、**計画期間の10年間を通じて環境目標の姿に近づいている**と考えられる。

一方で、近年の社会動向を踏まえると、**今後は「脱炭素」社会の構築が求められるため、さらに高い目標値への見直しや、一層の取組推進が重要**であると考えられる。

5. 資源循環

第2次計画に示した取組の実施率は100%（13/13）である。計画指標について、目標達成は事業所のごみ処理量のみとなっているが、資源化率および家庭ごみ処理量も近年改善傾向であり、**計画期間の10年間を通じて少しずつ環境目標の姿に近づいている**と考えられる。

近年のごみの排出形態にはコロナ禍における社会変容（リモートワーク、ステイホームなど）が大きく関わっていると考えられるが、**今後は人々の行動が活発となっていくことが想定されるなかで、ごみ処理量等の動向変化を見極めつつ、適切な取組推進が重要**であると考えられる。

6. 環境意識と行動

第2次計画に示した取組の実施率は92%（22/24）であるが、近年のコロナ禍による影響で活動が制限されたものが多い。目標を達成している計画指標は2つであるものの、過半の指標は現況年度と比べて維持・改善している。また、近年のコロナ禍においても小学校での環境教育や環境分野の市民講座の実施などは精力的に実施されており、計画期間の10年間を通じて少しずつ環境目標の姿に近づいていると考えられる。

しかし、近年の市民アンケートによる「環境美化に対する参加の意向」は上昇している一方で、「環境保全活動に関する実行度」は上昇していないなど、**市民の環境意識が高まるなかで実際の取組参加に繋がるあと一押しが重要**と考えられる。

また、「環境教育を実施する事業者数の割合」は未だ低い状況にあり、令和3年度に運用開始した古賀市環境人材バンク制度（古賀市版「環境カウンセラー」制度）などを活用し、**事業者に向けた普及啓発も重要**と考えられる。

7. 達成率と総評

環境分野	取組数	実施数	実施率	目標指標数	達成数	達成率
自然環境	23	21	91%	7	3	43%
生活環境	16	16	100%	6	0	0%
都市環境	3	2	67%	2	2	100%
地球環境	18	15	83%	7	5	71%
資源循環	13	13	100%	3	1	33%
環境意識と行動	24	22	92%	11	2	18%
全体	97	89	92%	36	13	36%

総 評

全体を通じた目標達成率は36%（13/36）であるものの、取組の実施率は92%（8/97）であり、また多くの計画指標は現況年度と比べ改善傾向であることから、環境分野ごとの目標に示す姿の実現に向けての取組は着実に実施されてきたと考えられる。その中で、「生活環境」については第2次計画で示した取組の実施率が100%でありながらすべての指標について未達成であり、目標指標や施策の見直し等により一層の推進が必要と考えられる。

庁内調査等により計画期間のなかで未実施となった取組の要因を把握しつつ、それぞれの分野における現状の課題等を踏まえた上で、目標指標や施策の見直し等を行っていく必要がある。